

# 12月定例会

●会期 12月4日～12月14日(11日間)

## 田山診療所を病院事業に移管など23議案を可決



12月定例会議案採決(発議案第2号)

今回は  
市長提出議案 22件  
議員提出議案 2件  
請願 1件

### 緊急経済対策として消費税率5%への引き下げを求める意見書

#### 八幡平市議会初の議員間討議を実施

【発議案第2号】緊急経済対策として消費税率5%への引き下げを求める意見書  
政府に対し、緊急経済対策として消費税率5%への引き下げを求める内容です(提出者||米田定男議員)。

**Q** 9月定例会でもこの意見書が提出され、否決をされたわけだが、なぜまた今議会で提出したのか。  
A 前回の議会で同じ趣旨の請願が不採択になったとしても、法的に発議案が出せない条件にはなっていない。また、議会というのは議会運営上から見れば、会期が変われば舞台が変わる。

【賛成討論】 閣善次郎議員(自由クラブ)  
コロナの影響により企業などの経営が厳しくなっている。市民の収入が減り、現状は大変厳しい社会状況であり、市民・国民の生活がままならない社会環境が続いている。市民が大変な時こそ市議会が一体となり市民を支える行動を行うことが、もっとも大事ではないか。そのような観点から一時的に消費税率を5%に引き下げ、いくらかでも市民の負担を減らす支援を行うべきである。

【賛成討論】 関善次郎議員(自由クラブ)  
コロナの影響により企業などの経営が厳しくなっている。市民の収入が減り、現状は大変厳しい社会状況であり、市民・国民の生活がままならない社会環境が続いている。市民が大変な時こそ市議会が一体となり市民を支える行動を行うことが、もっとも大事ではないか。そのような観点から一時的に消費税率を5%に引き下げ、いくらかでも市民の負担を減らす支援を行うべきである。

#### 【反対討論】 勝又安正議員(八起会)

消費税そのものの本来のプロセスは福祉財源確保のための税である。消費税を引き下げたからといって対コロナに向けた財政出動が少なくなる訳ではなく、財源の不足により、多くの財政出動の必要性に迫られ、税率が変化する度に一般の現場での混乱、経費の増大など商店小売業にますますの負担と混乱を強いる。マクロ経済を無視した小手先だけの政策はすべきではないと考え、反対討論とする。

#### 【賛成討論】 高橋悦郎議員(日本共産党)

コロナ感染症が終息した後に行う経済対策であった、GOTOキャンペーンを進める中で、感染が過去最大に広がっている。消費税率5%への引き下げは、全国すべて1世帯当たり、年に10万円前後の減税を行う事と国内経済の6割を占める家計消費を拡大する経済効果が見込まれるものである。コロナ感染症の抑止にもなる経済対策であり、与党の一部や野党各党が提案しているものである。

#### 【反対討論】 北口功議員(無党派)

9月定例会の請願における反対討論にあるとおり、消費税は社会保障の重要な財源である。世界に先駆けて日本が行っている政策でもある。今現在、実施しているものを大きく変更させることは、財源の問題がある事から好ましくないと考える。地方交付税が減る中で市の財源として貴重な消費税分を確保していく必要性を鑑み、反対討論とする。

#### 【賛成討論】 関善次郎議員(自由クラブ)

コロナの影響により企業などの経営が厳しくなっている。市民の収入が減り、現状は大変厳しい社会状況であり、市民・国民の生活がままならない社会環境が続いている。市民が大変な時こそ市議会が一体となり市民を支える行動を行うことが、もっとも大事ではないか。そのような観点から一時的に消費税率を5%に引き下げ、いくらかでも市民の負担を減らす支援を行うべきである。

【議案第11号】 八幡平市職員定数条例の一部を改正する条例  
**病院事業の職員定数87人に見直し**

病院事業の職員定数の見直しをしようとするものです。

**Q** 田山診療所の移管に伴い、定数の増加と説明があったが、詳しい内容は。  
**A** 病院事業の職員定数を66名から87名にするもので、21名の増員となる。内訳は、田山診療所を病院事業に移管することに伴い、事務職員2名、医師1名、看護師2名の合計5名のほか、市立病院の機能強化を図るために看護師9名、介護福祉士7名の増員を予定している。

**Q** 議案説明の際に全体の説明がなかったが、コロナ禍にあつては、敏感な問題であり説明不足では。  
**A** 説明が十分ではなかった。田山診療所の移管および入院患者の増加と夜間体制の強化が主な要因である。

【議案第15号】 令和2年度八幡平市一般会計補正予算(第9号)  
**9595万7千円減額の補正予算**

歳入、歳出それぞれ9595万7千円を減額するものです。

**Q** クラウドファンディング活用支援補助金を計上しているが、交付条件と現状は。  
**A** クラウドファンディングの利用手数料に対し、市が2分の1(最大50万円)を補助するものである。今回は約150万円のお金を集めた事業者に対して、46万2千円の手数を助成する。

**Q** スパルタキャンパス卒業生の事業の活用状況は。  
**A** 今回の事例は、スパルタキャンパス卒業生からの申請であり、市の補助金第1号である。この事業により、クラウドファンディングが活用しやすくなり、資金の調達しやすい環境になる。起業家の安定した経営に役立つものと期待する。

### 令和2年第4回定例会 賛否の分かれた議案の採決結果

議案名	議員名(会派名)																				議決結果	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		
発議案第2号 緊急経済対策として消費税率5%への引き下げを求める意見書	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	否決

※賛成=○、反対=● 工藤剛議長は採決に加わりません



質問した事項

- 渡辺 義光 議員(市民クラブ).....6
  - ・国際文化交流都市宣言と多文化交流施設整備について
  - ・市内小・中学校のいじめと不登校の実態について
- 井上 辰男 議員(八起会).....7
  - ・超高齢社会の課題について
  - ・水道施設の老朽化問題について
  - ・新型コロナウイルス感染症の再拡大について
- 工藤 隆一 議員(八起会).....8
  - ・八幡平市立病院について
  - ・主要地方道大更八幡平線について
  - ・教育について
  - ・観光について
- 関 治人 議員(八起会).....8
  - ・子育て支援について
  - ・防災対策について
  - ・ラジオ難視聴について
- 勝又 安正 議員(八起会).....9
  - ・米の適正生産量について
  - ・大雪対策について
  - ・八幡平市のりんどう振興と強化継続について
- 工藤 直道 議員(改革クラブ).....10
  - ・令和3年度予算編成について
  - ・公共施設等総合管理計画について
  - ・未登記道路について
  - ・米の消費拡大と支援策について
- 高橋 悦郎 議員(日本共産党).....10
  - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施計画について
  - ・八幡平市子ども・子育て支援事業計画について
- 工藤 多弘 議員(松西会).....11
  - ・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について
  - ・大更駅周辺及び地域のまちづくり環境整備について
- 熊澤 博 議員(自由クラブ).....12
  - ・ふるさと納税返礼品事業のあり方について
  - ・土砂流出被害について
- 米田 定男 議員(日本共産党).....12
  - ・入湯税について
  - ・新型コロナウイルス感染症対策について
- 北口 功 議員(無会派).....13
  - ・コミュニティバスの幹線バス運行へのアクセスについて
  - ・防犯灯のLED化の推進について
  - ・北森駅ホームのハトのフン害対策について



わたなべよしみつ 渡辺義光 議員 (市民クラブ)

二転三転の文化施設整備  
総合計画に盛り込み検討



ゆっくり座って観賞したいですね！

問 文化施設整備は、3町村合併以来の懸案事項である。市芸術文化協会・市婦人会連絡協議会の請願は採決され9年。議員と語る会でも毎回要望があるが未だに進展が見られない。コンパクトでもキラリと光る施設整備の具現化の考えは。

市長 文化施設については、第2次市総合計画後期基本計画(令和3年〜7年度)に盛り込み、規模、運営手法を考える。近隣自治体の施設利用や令和4年8月開校のハロウスクールとの連携協定や国際文化交流施設も視野に入れて検討する。

問 ハロウ校は、最終的に生徒数940人、世界一の学校を目標にしている。バレー構想プロジェクトでは、同地周辺にホテル整備など1万人規模のまちづくりを構想している。多文化共生社会を目指す「国際文化交流都市宣言」を構想しては。

市長 ハロウ校の開校は、本市が変革する起爆剤になると考えている。市民と外国人が気軽に交流できる施設活用やソフト事業などの可能性を広く検討する。

小・中学校でのいじめ件数が過去最多となった。同年度の市内小・中学校のいじめの実態と対応はどうか。教育長 小学校59件、中学校14件で、前年度より150件減少した。「いじめ防止基本方針」を各校の全職員で確認し、徹底している。



いのうえたつお 井上辰男 議員 (八起会)

シニアカーの環境整備を  
配慮した歩道整備努める



道路横断が最も危険性が高い

問 高齢者などの見守りや保護をするツールはなにか。市長 1つ目は、弁当の提供と安否確認を行う「配食見守りサービス」。2つ目は、緊急時に適切な対応と安否確認を行う「緊急通報体制整備事業」。3つ目は、民間事業者などと連携して異

変を早期に発見、支援を行う「見守りネットワーク事業」。4つ目が、認知症高齢者の行方不明の早期発見保護を図る「盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム」である。問 徘徊して隣接市町まで行く可能性もある。早期発

見のため、周辺自治体と協定書を交わし、連携強化を図る考えはないか。市長 県が主体となり、行政間の情報共有や協力依頼の体制を整備している。問 高齢者の買い物弱者が増えている。シニアカーの環境整備が必要ではないか。

市長 シニアカーが増えている。今後は利用にも配慮した歩道整備に努める。水道施設の老朽化 問 八幡平市水道事業経営戦略の進捗状況と見通しは。市長 計画どおり実施している。県最終処分場整備関

連も、8割程度進む見込み。今後は、小規模施設の統合を進め、効率化を図る。問 新型コロナウイルス感染症に伴う水道料金減免措置の件数と減免額は。市長 減免措置件数は、116件で、減免額は、134万9千円である。





くどうりゅういち  
工藤隆一 議員

(八起会)

## 大更八幡平線の拡幅改良 県へ事業着手を要望する



見通しが悪い危険な変則交差点

**問** 主要地方道大更八幡平線の一部300メートルほどの区間に歩道がなく、道路幅員が急に狭くなり危険である。今後の考えは。

**市長** 現在は、岩手県の管理道路となっているので、市町村要望へ追加し、早期に事業着手が図られるよう要望する。

**問** 県道浜民田頭線との十字路交差点で、事故が多発している。安全対策は。

**建設課長** 変則交差点で、見通しが悪く、危険との認識はある。県道であることから、安全対策については、県に早急に要望する。

### 市立病院看板設置

**問** バイパスからの入口である大更中央線の所に市立病院の看板が必要と考える。

**市立病院事務局長** バイパスからの進入路で、何もなく分かりづらいため、今後市民の意見を聞き検討する。

### オンライン学習通信環境整備を図る

**問** 今年度中に小・中学生1人1台タブレットが配置となる。今後のオンライン学習についての考えは。

**教育長** インストールした教材を活用し、復習する事

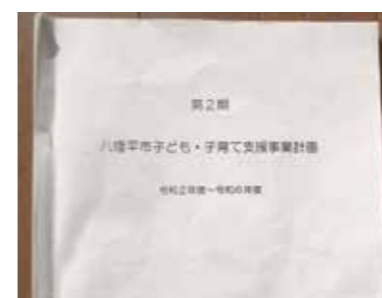
で、基礎・基本の定着や児童生徒の個別学習や指導が可能となる。コロナ感染症による臨時休校時には、双方通信による健康状況の把握、ライブ授業、家庭学習の提供など、学習指導の支援を行う。また、今後は家庭通信環境の整備に努める。



せき ひろと  
関 治人 議員

(八起会)

## 子育て支援の充実を要望 さまざまな視点で対応



令和6年度までの計画が示された。

**問** 育児休暇を取得できる環境整備への取り組みは。

**市長** 企業への働きかけや男性の育児参加促進に理解を求めていく。

**問** 待機児童の今後の見通しと対応について。

**市長** 保育所の統合や児童数減により、1歳、2歳児は、令和3年度に解消する見込みである。0歳児については、制度上の定員超過の範囲内で対応が可能である。

**問** 遊ぶ場所が少ないとの声に対しては。

**市長** 大更顔づくり施設整備で対応する。

**問** 病児保育事業を実施する見込みは。

**市長** 看護師や保育士の確保が困難であり、今後の課題である。

### ラジオ難視聴

**問** 安代地区のラジオ難視聴解消に向け現状は。

**市長** AMラジオの電波は、海外との調整が必要であり、基地局の建設には、約2億1千万円の経費が掛かる。困難ではあるがさまざまな視点で今後も要望する。

### 防災対策について

**問** 防災行政無線が聞こえにくいなど、市民から多く

の声が上がっている。災害時には、市民の生命を守るため複数の伝達方法と地域コミュニケーションの役割が重要となるが、当局の考えは。

**市長** 防災メールやアプリの活用など、複数の伝達方法や、地域コミュニケーションの充実が重要と考える。



かつまた やすまさ  
勝又安正 議員

(八起会)

## 米の適正生産量と支援策 転作作物の支援を進める



荒屋地区の収穫を待つ稲穂

**問** 転作助成金となる水田活用直接支払交付金の支援策などの状況を伺う。

**市長** 国からの交付金を継続し市農業再生協議会でも飼料用米や高収益野菜への作付け転換に助成を実施。

**問** 適正な生産目安を早め

### 大雪対策について

**問** 除雪支援活動助成金交付事業の実施状況を伺う。

**市長** 今年度は安代地区地域振興協議会5団体である。

**問** 避難所の寒さ対策は取られているのか。

**市長** 消防団防災倉庫の機

### りんどう強化継続

**問** 需要期に合った品種改良が推進されているか。

**市長** 関係機関と協力し、地区に合わせた最適品種の作付けを推奨している。

**問** 海外活用事業の取り組み状況について。

**市長** コロナ禍終息後、現地への指導強化を図りブランドの維持、また振興作物推進事業の継続支援を行う。





くどうなみち 工藤直道 議員 (改革クラブ)

問 歳入の柱である市税収入は、人口減少の影響が大きく、将来においてますます厳しさを増す。移住・定住化対策に十分な対策費が必要と考えるが。

支給し、東京圏の人材を本市の移住に結び付けられるように取り組みたい。

未登記道路問題

登記は、345筆である。今後も随時調査を進め、未登記の解消に努めていく。

米の検査手数料と紙袋代の補助を

高収益作物への作付け転換を進めていく。



地域おこし協力隊卒業後に移住

さらなる移住定住化対策  
移住・起業支援金を支給

市長 テレワークにより業務を本市で行う方を対象に、移住支援金や起業支援金を

問 市道区域内において所有権を移転しない土地は存在しないか伺う。

市長 現在調査中であり、課税情報が特定されたら対応を検討していく。

問 コロナ禍による外食産業の低迷と米の消費の伸び悩みで米価が下落している。支援策が必要と考えるが。

市長 需要動向を見れば、価格の下落は予想された。



たかはしえつろう 高橋悦郎 議員 (日本共産党)

問 市のコロナ感染症経済対策費は、約1億8700万円が未執行分として減額補正される。今回の減額は初めての経済対策でもあり、やむを得ないものと思う。今は、コロナ感染症で特に中小宿泊施設や飲食店などが厳しい状況にある。今回

減額する予算で新たな支援策を行うべきではないか。

算案を提案したい。さらには、国も第3次のコロナ対策交付金補正を行うので、それらを使い効果的な支援策を実施したい。

200名ほどであったが、昨年度は109名と半減している。このような中で今年度策定した「市の子育て支援計画」の中で、5年後においても待機児童がいる計画になっている。早期に待機児童ゼロにする体制に見直すべきである。

地域福祉課長 計画では待機児童が残るようになってはいるが、今建設している統合保育所が完成すると、0歳児の保育定数が12名増える。さらに正職員の保育士を複数人雇用する予定であり、待機児童はゼロになると見込んでいる。

新たなコロナ経済支援を  
新規の家賃補助を行う

八幡平市のコロナ感染症での主な経済対策予算の執行率 (単位: 千円)

事業名	当初予算	今回の減額補正	執行率
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	145,600	▲85,600	41.2%
地域企業経営継続支援事業補助金	46,992	▲40,586	13.6%
水道料金等減免措置	38,396	▲18,557	51.7%
小中学校のタブレット端末購入	175,837	▲22,167	入札減等
公立学校ネットワーク整備委託料	153,598	▲19,288	入札減等
その他		▲945	
合計		▲187,143	

臨時交付金の減額補正表



くどうたひろ 工藤多弘 議員 (松西会)

問 大更駅前周辺に人が集まる複合施設の計画は。

業としては、約50億2千万円ほどである。そのうち交付金と合併特例債の交付税算入分が約40億9千万円と見込まれ、実質負担は約9億3千万円となっている。

保育士の確保、保育環境の整備の状況について伺う。

小児医療の充実

医の確保に鋭意努力する。



大更駅前周辺整備事業の現状

メインターゲット世代は  
子育て世代を中心に





くまざわ ひろし 議員 (自由クラブ)

### 涼川等への土砂流出被害 耕作者に対策を協力要請

**問** 大雨の際、農業法人が経営する七時雨・田代平の野菜団地の土砂流出被害が続いている。麓の山荘、涼川を利用する養鱒場、松川淡水漁業協同組合の被害状況と、これまでと今後の市の対応について伺う。

池がつぶれ、バーベキューハウスの存続も危ぶまれている。養鱒場では、「沈砂池と養魚池に泥がたまり、撤去費用がかさんでいる」松川淡水漁業協同組合では、「遊漁券の販売が減少傾向で、稚魚を毎年放流しているのに魚が増えていない」

と報告を受けている。市としては、急傾斜の農地保全の観点から、地権者と耕作者に対して、複数回にわたる、土砂流出防止対策を講じるよう協力を要請している。今後も、大雨の際には現地を確認し、必要に応じて対策を講じるよう、関係

者と協議を重ねながら土砂流出の減少に努めたい。

**問** 野口地区の河川公園の河道は、多自然型で魚や水生昆虫のすみやすい、昔の川の再現を狙ったものである。生物のすめない川は、環境アセスメントの観点からも問題である。農地の番



カジカ泣く 山女に岩魚 ニジマスも

人ともいわれる農業委員会のご券にかかわる、由々しき事態ではないのか。

**農業委員会事務局長** この件に関しては、強い行政指導をできる立場ではない。今後も農林課と連携し、耕作者や所有者に改善を要請していく。



まいたさだお 議員 (日本共産党)

### 入湯税規定は検証が必要 法に沿って運用している

**問** 税は当然ながらその体系や運用は、厳格で整然であるべきである。入湯税は曖昧な規定や運用の状況にあると判断し、問題提起として質問する。

温泉への入湯は一部の人の特別な行為であり、課税も妥当だと判断できる。しかし、現在は温泉施設所在地の市民は安価で入浴が可能な環境であり、日常生活の一部になっているともいえる。この行為に課税すること、妥当であるかが問わ

れる。法の規定が社会状況市民の生活状況に合致しているのかを検証することが重要である。

**市長** 一般公衆浴場や12歳未満の方の入湯については、課税免除しており一律な課税とはしていない。

**問** 市高齢者等温泉館条例

の規定では、その設置目的について「温泉の利用等による健康の増進、及び交流の促進」と規定している。つまり、この施設の利用は市が推奨する行為といえる。その行為に対して市税を課するのは矛盾である。

**市長** 地方団体は、公益上の事由等により不均一課税が可能であり、これらの施設にはそれを適用している。

**問** 岩手町条例では、町営施設の入湯について課税免除を規定している。

**市長** 負担の公平性、財政状況等を鑑み課税免除ではなく不均一課税としている。



市の高齢者等温泉館



きたぐち いさお 議員 (無党派)

### 高齢者の通院問題対策

### 移動手段の確保に努力

**問** 運転ができない高齢者の通院などは、大変な問題である。駅から病院まで距離がある方もいる。浅沢地区から幹線バス（兄畑駅、市立病院）に乗り換えできるバスの運行はあるのか。また、オンデマンド型バスの運行ができないのか。

**市長** 浅沢五日市線は、JR花輪線への接続を考慮したものである。幹線バスは花輪線の空白時間帯の移動手段として運行している。オンデマンド型バスの運行は、予定していないが地域の方々や検討し高齢者の移動手段の確保に努める。

### 防犯灯のLED化 推進について

**問** 地域振興協議会事業の中で住宅地の街灯はLED化が進んでいるが、防犯灯は進んでいない。市が管理する防犯灯の数と年間の維持費。LED化した場合の

試算はあるのか。

**市長** 防犯灯の数は11月末時点で1063灯。維持費は、平成30年度450万7379円である。LED化した場合の試算はおおよそ2300万円、電気料金は年額約150万円となる。

**問** 盛岡市や秋田市で行わ



兄畑駅～市立病院を走る幹線バス

れている、リース方式によるLED化事業は、初期投資が少なく、維持費の点からも有効と考える。当市でも導入する考えはあるか。

**市長** 盛岡市の事例は聞いています。盛岡市や他自治体を調査し、本市での事業展開が可能か検討する。